



2024年11月22日

各位

会社名 株式会社RS Technologies
代表者名 代表取締役社長 方 永義
コード番号 3445 東証プライム市場
問合せ先 経営企画室長 田渕 勝也
電話 03-5709-7685

2024年12月期第3四半期 決算説明会 質疑応答集

この質疑応答集は、2024年11月11日に発表いたしました2024年12月期第3四半期決算に関して、アナリスト・機関投資家の皆様からいただいた主なご質問をまとめたものです。

なお、投資家の皆様により当社をご理解いただけるよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

Q1：ウェーハ再生事業の3Qが、2Q比増収増益となった要因を教えてください。（決算説明資料P15）

A1：日本及び台湾工場の2024年の増産投資が、出荷数量増加に寄与いたしました。外部要因として国内外の半導体工場新設により、工場立ち上げ用途としての受注が増加したこともポジティブに働きました。

Q2：ウェーハ再生事業において、工場の立ち上げ用途は特需という理解で良いでしょうか。新工場の量産開始後の需要はどのようになるのでしょうか。

A2：工場立ち上げ時には、一時的にテストウェーハの使用量が増加するため、連動して再生ウェーハ及び販売ウェーハの需要も増加傾向となります。量産開始後は、継続かつ安定的な再生ウェーハの数量の受注が期待できます。

Q3：プライムウェーハ事業の3Q営業利益率が、2Q比上昇（+3.1pt）となった要因を教えてください。（決算説明資料P15）

A3：2Qより、原材料の調達先を中国国内に統一し、調達コストを削減いたしました。加えて3Qは、生産工程見直し等の施策による歩留まり改善も営業利益率上昇に貢献いたしました。また、3Qは2Qと比較し、研究開発費のコストが少なかったことも営業利益率に影響いたしました。

Q 4：プライムウェーハ事業における中国工場の投資状況と市況環境について教えてください。

A 4：当社の主力商品である8インチパワー向けの需要は、EV、工業製品、民生品用途を中心として回復基調にあります。2024年の増産計画である月産18万枚へは既に到達し、現在はフルキャパで生産を行っております。また、2025年の月産23万枚への増産計画も、旺盛な需要に対応するため既に準備を開始しております。

一方、持分法適用会社（SGRS）にて量産準備を進めている12インチプライムウェーハの市場は、中国ではまだ活況とは言えないため、需要を見極めながら投資を行う方針は変わりありません。現在は、中国の大手半導体メーカーに認定の申請を行っている段階ですが、幾つかの工程では既に認定取得が完了しております。

Q 5：半導体関連装置・部材等事業の3Qが2Q比減収減益となった要因について“商社ビジネスの特定商材の売上悪化”と決算説明資料に記載がありますが、どのような内容でしょうか。（決算説明資料P15）

A 5：連結子会社であるユニオン エレクトロニクス ソリューションにおいて、主要顧客の特定商材（特定のシステムに使用する一部部品）の発注がお客様のご都合によりなくなりました。こちらは利益率の高い商材であったこともあり、当セグメントの3Qの営業利益率低下に影響いたしました。

Q 6：中期経営計画ベースプランの進捗を教えてください。（決算説明資料P18）

A 6：売上高は、問題なく進捗しており、達成を見据えております。営業利益においては、主に半導体関連装置・部材等事業の回復に尽力することで、達成を目指したいと考えております。3Q時点の業績の進捗率は、売上高約81%、営業利益約69%となっております。

Q 7：アップサイドプランの進捗について教えてください。（決算説明資料P19）

A 7：LEシステムでは、VRFB電解液の受注を獲得し出荷の準備を整えていた案件の計上が、お客様の状況により2025年に後ろ倒しになったことで、2024年の達成が難しいものとなりました。現在も中国を中心に引き合いは多数頂戴しているため、引き続き2026年までの計画達成に向けて設備投資等の検討を進めてまいります。

M&Aに関しては、「索尼精密部件（惠州）有限公司の持分の取得（子会社化）に関するお知らせ」を9月19日に開示いたしましたが、譲渡実行予定日が2024年12月30日であるため、業績貢献は2025年以降となります。

Q 8：中国における子会社（投資性公司）設立の目的を教えてください。（決算説明資料P21）

A 8：当社は10月24日に「中国における子会社（投資性公司）設立のお知らせ」を開示いたしました。中国に投資性を設立することで、新会社設立や投資事業等の意思決定を迅速に行い、急速に変化する中国市場に対応する目的です。

具体的には、索尼精密部件（惠州）有限公司（2024年12月30日株式投資実行予定日）への投資を想定しています。その他にも、LEシステムの展開するVRFB電解液を用いた蓄電池ビジネス等、ハイテク産業を中心に、事業拡大に繋げてまいります。

Q 9 : 補助金収入について、2023年3Q比で約5.4億円減少している理由を教えてください。(決算
短信P 5)

A 9 : 補助金収入は、中国政府からプライムウェーハ事業を展開する有研半導体硅材料股份公司 (G R I
T E K) への補助金が大半であります。2023年3Qには宮城県と宮城県大崎市からD G T e c h n o
l o g i e s への一時的な補助金約3.5億円が含まれていることが理由でございます。

<ご参考資料>

2024年12月期第3四半期 決算説明資料

<https://contents.xj->

storage.jp/xcontents/AS02916/961ab295/8d66/4c8f/bf7d/f9fd2290f61b/140120241111517561.pdf

以上